

相山女学園大学研究論集 第46号（社会科学篇）2015

愛知県立高等学校における職名別での教員配置の現状

深 谷 和 義*

Placement of Teachers Every Job Title in Aichi Prefectural High Schools

Kazuyoshi FUKAYA

あらまし

高等学校において各教科の授業を担当している教員配置の現状を、愛知県内の公立高等学校を対象に調査した。まず、学校ごとに設置されている学科、クラス数と生徒数を調査した。また、各学校に対して、教科ごとの教員人数と週担当時数を教員の職名別で調査した。その際、複数教科を兼務している教員の状況も調べた。その結果、教科によって、配置されている教員の職名に大きな偏りがあることが分かった。教科を中心で教える教諭の配置では、教諭の人数の割合が低いのは芸術と家庭で、教諭の週担当時数の割合が低いのは芸術、情報、家庭の順だった。また、情報の教諭だけ、突出して複数教科兼務が多いことと情報を担当する時数が少ないことが分かった。更に、学校ごとに設置されている学科やクラス当たりの生徒数によって、教員配置の状況が異なる傾向にあることが明らかになった。

キーワード：高等学校、職名、共通教科、教員配置、愛知県

1 はじめに

公立高等学校における学級編成及び教職員定数の標準については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において定められている。まず、学級編成の標準に関して、1学級の生徒の数は、40人が標準とされている。また、教諭等の教員数についても、同法により標準が定められている。これは、生徒の収容人数、複数学科の設置状況等の様々な条件により決められている。例えば、農業、水産または工業等に関する学科においては、特別に定数を加えることが決められている。

学校が個々に抱える問題解決等のために、基本的な教職員定数とは別に特例的に加配教職員定数が措置される。これには、学級規模を1学級40人より少なくする場合と、学級規模は40人標準のままで一部教科のみ少人数指導や習熟度別指導、TT（Team Teaching）を行う場合とがある。これは、学級規模を小さくしたり少人数指導形態等を取り入れたりす

* 教育学部 子ども発達学科

ることが児童生徒に好影響を与えることが言われているからである^[1]。

しかしながら、配置・加配されている教員には、教諭等の正規雇用教員だけでなく、非常勤講師等の非正規雇用教員も含まれる。本来は、教育の質を保証するために、教員採用試験に合格した正規雇用教員のみが教えるべきである。特に、担当時数が多く、常に教科の研修・研究を重ねる教諭が多く配置されることが望まれる。

文部科学省が調査している「学校教員統計調査^[2]」において、2013年10月1日現在で、全国の国立、公立及び私立の高等学校における本務教員の週当たり教科等担当授業は15.2時数¹⁾となっている。一方、学校において必要な授業時数は、例えば2単位の教科で9クラスが対象であれば、週に18時数と決まってしまう。従って、学級数、単位数によっては、教諭だけでは担当できない半端な時数が生じることが起こり得る。特に、例に挙げたように少ない単位のみ実施される教科においては、半端な時数の割合が高くなってしまう。

実施される単位数が少ない教科における教育上での問題を指摘している研究はいくつかある。長澤らは、2003年度から家庭科で「家庭基礎」が新設されたことにより、最低履修単位数が2単位になったため、専任教員が配置されない実態が生じてきたことを示している^[3]。田村は、理科全体の時間数の減少により、地学での教員採用が全く行われていないことを含め、地学教員が減少していることを示している^[4]。筆者は、情報を担当する教員の職名別での週担当時数を調査し、情報担当教員における他教科との兼務が非常に多い実態を明らかにしている^[5]。他にも、白石は、情報と同じ2003年度から新設された専門教科の福祉では、時間数の関係上、福祉のみで教科担任教員を配置することが難しいことを示している^[6]。しかし、これらは、それぞれ家庭、地学、情報等の限られた教科・科目のみに言及しており、幅広い教科を対象とした比較・検討をしていない。

本論文では、すべての「各学科に共通する各教科（以下、共通教科²⁾）」及び「主として専門学科において開設される各教科（以下、専門教科）」を対象に、教科ごとでの学校における教諭、非常勤講師といった職名別での教員配置の現状を明らかにする。また、学校に設置されている学科やクラス当たりの生徒数による教員配置の傾向を調査する。以下では、2章で高等学校における教育課程、学科及び教科を概説する。次に、3章では、本研究における調査方法を述べる。また、4章で結果と考察を示し、最後に、5章で本論文の結びと今後の課題を述べる。

2 高等学校の学科及び教科

高等学校においては、授業を行う時間帯、季節、方法などの違いにより、3種類の教育課程が「学校教育法」により規定されている。「通常の課程」を「全日制の課程（以下、全日制）」、「夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程」を「定時制の課程（以下、定時制）」、「通信による教育を行う課程」を「通信制の課程（以下、通信制）」と言う。

高等学校の学科には、「高等学校設置基準」によって、「普通教育を主とする学科（以下、普通科）」、「専門教育を主とする学科（以下、専門学科）」、「普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科（以下、総合学科）」がある。専門学科は、主に履修する専門教科によって、「農業に関する学科」、「工業に関する学科」、「商業に関する学科」等に分けられる。以下では、農業に関する学科であれば「農業科」のように記す。

高等学校の教育課程における教科には、共通教科と専門教科がある。共通教科には、国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報の10教科があり、専門教科には、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉、理数、体育、音楽、美術、英語の13教科がある^[7]。共通教科10教科には、すべての教科に必修科目及びその標準単位数が設けられている。なお、いくつかの科目では、生徒の実態及び専門教育を主とする学科の特色等を考慮し、特に必要がある場合には、標準単位数の一部を減じることができるとされている。

教育課程の編成において、各学科では、次のように特色を十分考慮することが求められている^[7]。まず、普通科においては、主に共通教科を開設するが、地域や学校の実態等を踏まえながら、専門教科を適切に開設することになっている。また、専門学科においては、専門性の基礎・基本の教育に重点が置かれており、専門教科の履修単位数が25単位を下らないこととされている。そして、総合学科においては、共通教科・専門教科から生徒が主体的に履修したい科目を選択できることとされている。

共通教科では、教科ごとの最低履修単位数は、必修教科目の標準単位数であり、保健体育を除いて、2～4単位となっている。しかし、高等学校において多数を占める普通科では、受験に必要な教科の履修単位数を大幅に増やしている。例えば、国語、数学、外国語では、高校3年間でそれぞれ15単位以上履修させていることも多く、1学年が8クラス前後の規模の学校だと、これらの教科における担当教員は、それぞれ10人程度の正規雇用教員がいると考えられる。一方、芸術、家庭、情報のように、ほとんど受験に関係なく、どの学科においても大半の生徒が2単位のみ履修しているだけの教科もある。これらの教科は必要な教員数が少なく、場合によっては正規雇用教員が一人も配置されていない学校があり得る。

各教科・科目を担当するために必要な高等学校の教員免許には、国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、外国語（英語、ドイツ語、フランス語その他の外国語に分ける。）、宗教、その他がある。その他としては、看護実習、家庭実習、情報実習など名称の末尾に「実習」と付く免許がある。

1種類の教員免許を所有する教員は、基本的に免許に応じた1教科を担当できる。ただし、芸術と外国語では、科目ごとに免許が分かれている。まず、芸術では免許の種類により、音楽、美術、工芸、書道のいずれか1科目を担当できることになる。また、外国語では、英語、ドイツ語等に担当が分かれている。一方、1種類の教員免許を有することで共通教科と専門教科の1教科ずつを担当できる免許がある。例えば、音楽免許を有することで、共通教科芸術（ただし、音楽のみ）と専門教科音楽を担当でき、情報免許を有することで、共通教科情報と専門教科情報を担当できる。数学、理科、美術、保健体育、家庭なども同様である。

3 調査方法

本論文では、高等学校における教員が教科ごとにどのように配置されているかを職名別での調査により明らかにする。調査対象は愛知県立高等学校とした。愛知県立の高等学校

数は、全国の都道府県の中でも多く、また、教員配置を制約する小規模校が比較的少ない。そのため、愛知県立高等学校だけの調査でも全国の傾向を推測する調査が可能であると考えた。

2013年度における愛知県立高等学校は148校ある。そこから、人数や授業形態が異なる定時制・通信制を除き、全日制だけを対象とした。同一校において、全日制と定時制または通信制を有する場合は、全日制のみを調査対象とした。また、定時制または通信制のみの学校は調査対象校としていない。

調査は学校ごとに毎年度作成している公文書の学校経営案^[8]によって行った。まず、設置されている学科を確認した。次に、「教職員名簿」から教員一人ひとりの職名、担当教科、担当教科の週担当時数を調べた。なお、高等学校においては、週担当時数は1単位時間を50分として数えている。また、「生徒の編成」から学年ごとでクラス数と生徒人数を確認した。

教員は、教頭、教諭、再任用教諭（以下、再任用）、期限付任用教諭・講師（以下、常勤講師）、非常勤講師の5種類の職名に分けた。なお、愛知県の場合、再任用は全員短時間での任用であり、フルタイムでは一人も任用していない^[9]。本論文においては、これら五つの職名を総称して教員と記している。

教科は、共通教科は10教科をそれぞれ区別し、専門教科は学校によって教科が異なることが多いので、すべて一括りにまとめて扱う。すなわち、11教科に分けて調査する。情報や家庭のように、同一の教員免許で共通教科と専門教科のいずれも担当できる教科についても同様である。これは、各学校における共通教科のみでの教員配置の現状を明確にするためである。

4 調査結果と考察

4.1 学科別での学校数

調査の対象となった学校数は、148校中の146校であった。通信制のみの学校と通信制・定時制のみの学校がそれぞれ1校ずつあったためである。

146校中、普通科のみ設置されている学校（以下、普通科校）は78校あった。また、専門学科のみの学校（以下、専門学科校）は35校あった。なお、主に履修する専門教科で35校を分類すると、工業科のみ設置されている学校14校、商業科のみ9校、農業科のみ5校、水産科のみ1校で、残る6校は複数の専門学科（農業科と家庭科、工業科と商業科、看護科と家庭科、看護科と福祉科、農業科と商業科と家庭科、商業科と家庭科と福祉科が各1校）が設置されている。これらの他に、普通科と専門学科の両方が設置されている学校（以下、普通・専門併置校）が24校あった。24校の内訳は、普通科に加えて、家庭科が設置されている学校9校、商業科が6校、英語科が3校で、他は農業科、工業科、福祉科、体育科、音楽科、美術科が各1校ずつである。更に、総合学科のみ設置されている学校（以下、総合学科校）が9校あった。なお、総合学科と他の学科が同一校に設置されている学校は1校もなかった。

4.2 教員の人数

調査対象の146校において全日制を担当する全教員数は9,870人であった。これは、職名・週担当時数に関わらず、教科の授業を担当している教員の人数の合計である。教科ごとでの教員数の合計を表1に示す。なお、複数教科を兼務している教員の場合、それぞれの教科の週担当時数に関係なく、2教科兼務なら1/2人、3教科兼務なら1/3人としてそれぞれの教科で数えている。これは、前章で述べた情報や家庭など、一つの教員免許で共通教科と専門教科の両方を担当できる場合も同様である。従って、各教科担当の人数が本来は整数になっていないが、表1ではそれぞれの人数を整数に四捨五入した数値を用いている。そのため、各教科の合計と全体とで誤差が生じている。

表1 教科ごとの教員の合計人数

教科	国語	地理歴史	公民	数学	理科	保健体育
人数	1,186	689	304	1,308	933	960
教科	芸術	外国語	家庭	情報	専門教科	全体
人数	365	1,475	271	353	2,027	9,870

表1の教科において、履修単位数を踏まえると、芸術と情報の人数が多くなっている。主な理由は、芸術では、担当時数の少ない非常勤講師が大勢いるためであり、情報では、1クラスを二人で担当している学校が多いためである^[10]。

各教科における職名別での教員配置を比較するため、教科ごと（全体を含む）での職名別での教員人数の割合を図1に示す。いずれの教科においても教諭と非常勤講師と合わせると85%以上で大半を占めている。教諭人数の割合は、全体では約3分の2の64.1%である。次に、教科ごとでは、ほとんどの教科において、教諭人数の割合が60%以上ある中

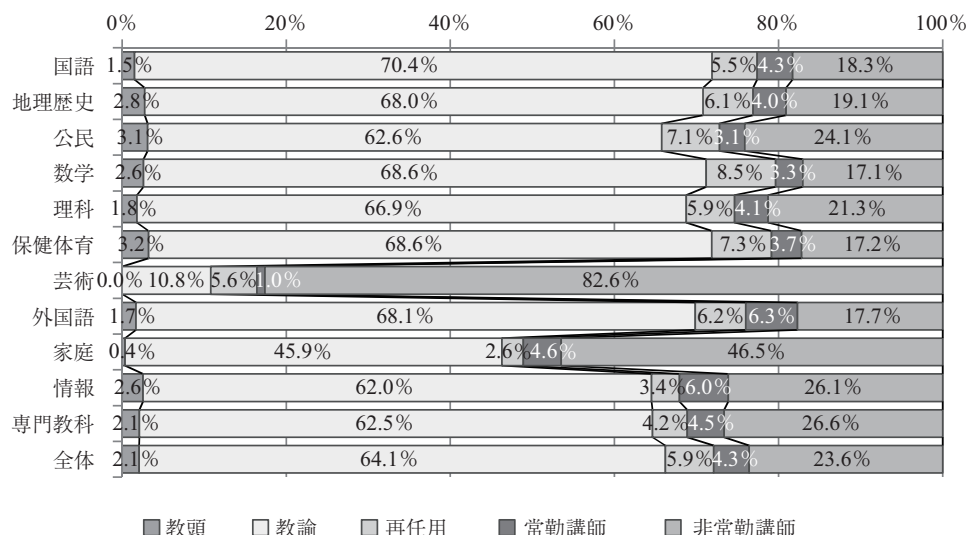


図1 教科ごとの職名別教員人数の割合

で、極端に低い教科は、芸術の10.8%と家庭の45.9%で、代わりに非常勤講師の割合が高くなっている。両教科は大半の学校で2単位のみ履修されている。特に、芸術は音楽、美術等の科目ごとに教員免許が分かれており、それぞれ非常に少ない時数のみ設置されている。その結果、芸術の各科目は教諭を配置できる週担当時数に満たなく、非常勤講師で賄っていると言える。

4.3 教員の週担当時数

調査対象の146校において全日制を担当する全教員の週担当時数は計123,806であった。教科ごとでの週担当時数の合計を表2に示す。なお、授業時間を標準の50分でなく65分で実施している学校が2校あった。これらの学校では、各教員の実際の担当授業時数は1.3の倍数になる。そのため、各教科担当の週担当時数の合計も実際は整数になっていないが、表2ではそれぞれの時数を整数に四捨五入した数値を用いている。その結果、各教科の合計と全体とで誤差が生じている。

表2 教科ごとの教員の合計週担当時数

教科	国語	地理歴史	公民	数学	理科	保健体育
週担当時数	15,570	9,004	3,443	17,163	12,080	12,660
教科	芸術	外国語	家庭	情報	専門教科	全体
週担当時数	2,751	19,686	2,957	2,830	25,663	123,806

表2において、前節で情報は1クラスの二人担当が多いと述べたにも関わらず、時数がさほど多くない。これは、ほとんどの専門学科において、専門教科で代替することで共通教科情報を履修させていないからである^[10]。

123,806時数を前節で示した9,870人の教員で担当しているため、一人当たりの平均は約12.5時数になる。非常勤講師を除く本務教員では、7,542人で106,524時数を担当しており、平均約14.1時数となる。これは教科だけの時数であり、1章で述べた、ホームルーム活動等の教科でない授業時数を含んだ全国平均の15.2時数に近い数値であると推察できる。なお、教諭のみでは、6,329人で94,000時数の担当で、平均が約14.9時数である。

週担当時数の割合を職名別で教科ごとに比較するため、全体を含めて教科ごとで職名別の週担当時数の割合を図2に示す。教諭の時数の割合が一番低い教科が芸術であることは図1と同じであるが、続いて情報、家庭の順になっている。情報は、教諭の人数が多い割に、少ない時数のみ担当していることになる。

一般的に、教諭と常勤講師は他の職名の教員よりも週担当時数が多いため、図1に示す人数の割合よりも図2に示す時数の割合の方が高い。しかし、情報の教諭だけは時数の割合の方が3.3ポイント低くなっている。一方、教頭、再任用、非常勤講師の場合は、人数の割合の方が高いことがほとんどである。ここでも、情報の非常勤講師については、人数の割合の方が4.6ポイント低くなっており、他には芸術の再任用がわずかに0.5ポイント低いのみである。これは、4.4節で示すように、情報の場合、教諭は他教科との兼務が多く、少ない時数だけ担当している傾向にあることと非常勤講師に多くの時数を担当させる傾向にあることが原因である。

愛知県立高等学校における職名別での教員配置の現状

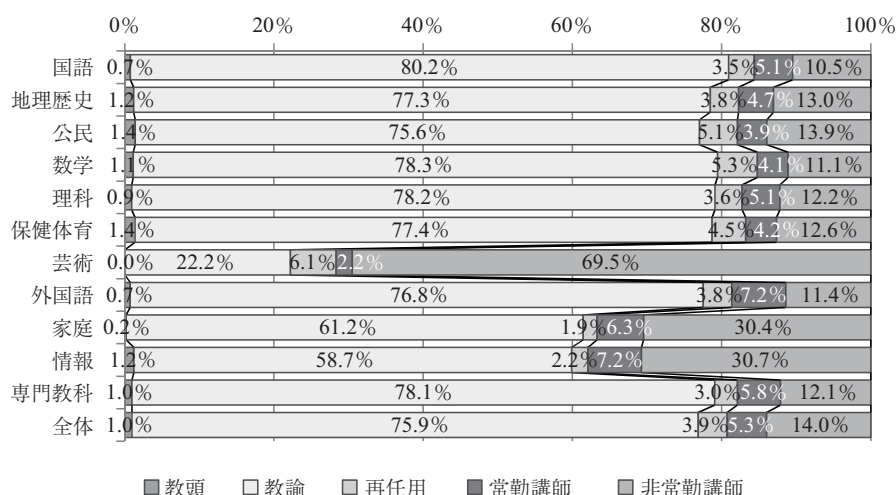


図2 教科ごとの職名別週担当時数の割合

4.4 複数教科兼務の教諭

各学校において、教科指導の中心となる教員の職名は、教諭であることが一般的である。しかし、一人の教諭が複数教科を担当している場合、それぞれの教科に対する指導を任されることになり、教科の専門性に応じた研修等の負担が大きくなってしまう。そこで、教科を専門的に担当できているかを明確にするため、複数教科を兼務している状況を図3に示す。ここでは、6,329人いる教諭のみを取り上げ、各教科において、その教科のみを担当している教諭と他教科を含む複数教科を兼務している教諭それぞれの人数の割合を示している。なお、人数は4.2節で述べたように、各教科において、2教科兼務なら1/2人、3教科兼務なら1/3人として数えている。

兼務している教諭人数の割合は、情報が93.1%³⁾で圧倒的に高く、続いて公民70.6%、

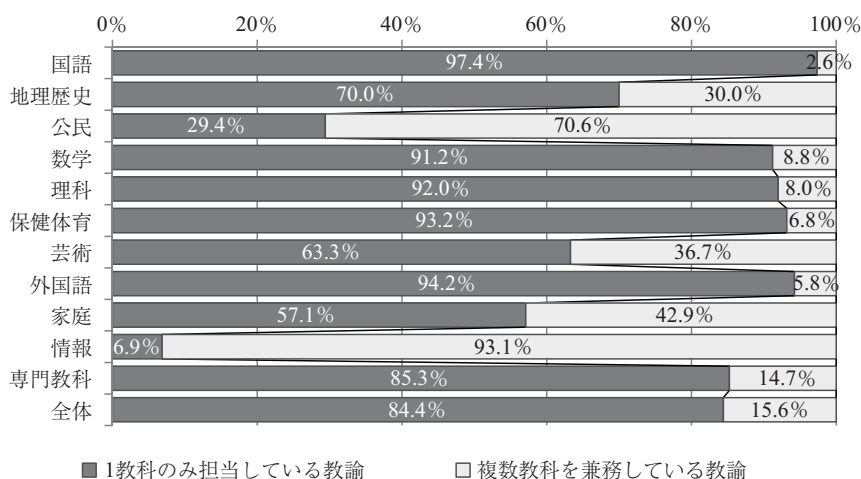


図3 教科ごとの複数教科兼務の教諭人数の割合

家庭42.9%の順に高い。兼務している教科の組み合わせは次の通りである。まず、情報を兼務している教諭は、文献〔5〕で示したように、数学が一番多く、続いて、理科、保健体育、家庭の順である。なお、本論文においては、分けて扱っている専門教科情報がこれに続いて多い。次に、1994年度に再編されるまでは共通の社会であった地理歴史と公民との兼務が多く見られる。また、家庭の場合は専門教科家庭との兼務が大半を占め、他はほとんどが情報との兼務である。他の教科についても情報との兼務を除けば、専門教科との兼務がわずかにあるだけで、それ以外には、国語と書道との兼務が若干見られる程度である。

4.5 学科による教員配置の傾向

学校ごとで設置されている学科やクラス当たりの生徒数によって、教員配置の傾向を考察する。図4では、学校ごとでのクラス当たりの生徒数と生徒数当たりの教員平均週担当時数の状況を学科別で示している。

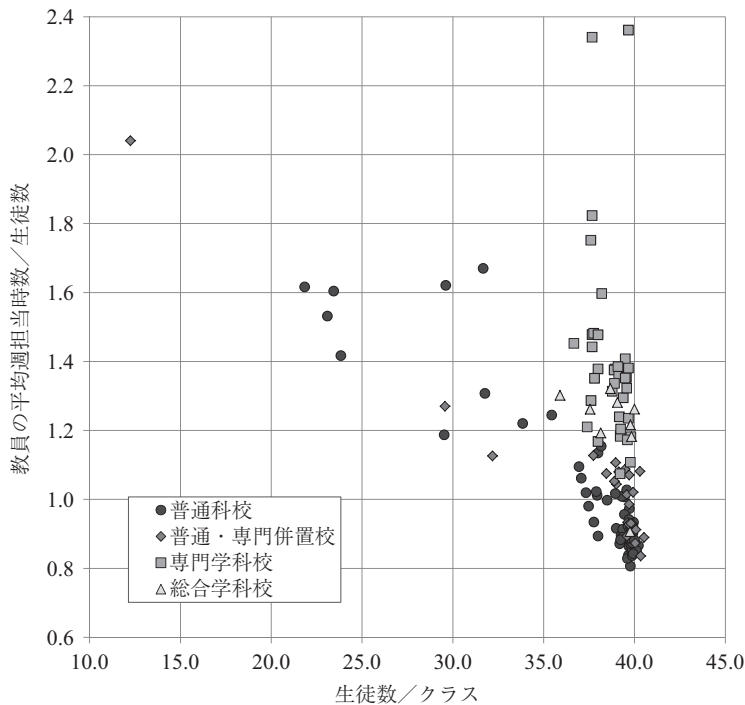


図4 学校ごとのクラス当たりの生徒数と生徒数当たりの教員平均週担当時数

図4より、学科によって、大きく傾向の異なることが分かる。まず、普通科校では、クラス当たりの生徒数が40近くの学校では、生徒当たりの教員平均週担当時数が0.8から1.2の間である。ただし、クラス当たりの生徒数が35程度よりも少ない普通科校はすべて約1.2以上であり、1.6を超える学校もある。これらのことは、普通・専門併置校においても似た傾向である。次に、専門学科校では、生徒当たりの教員平均週担当時数が1.0を大

愛知県立高等学校における職名別での教員配置の現状

大きく超えている学校が多い。ただし、学校ごとに違いが多い結果となっている。これは、2.0を超えているのは看護科を有する2校、続いて、水産科、工業科、農業科の順でおおよそ続いており、学科ごとに配置されている時数が異なっていることが原因である。更に、総合学科校では、生徒当たりの教員平均週担当時数が1校を除いておおよそ1.2から1.3程度となっており、これは専門学科校の中で少ない学校と似た結果である。

学科ごとの教員配置の状況を図5に示す。ここでは、教員の平均週担当時数を1クラス当たりにしたものを職名別で示している。学科の中で、普通科校は1クラスの平均生徒数が35人を超える学校とそうでない学校に分け、それぞれ普通科校（多）、普通科校（少）としている。普通科校78校中で普通科校（多）は69校、普通科校（少）は9校であった。

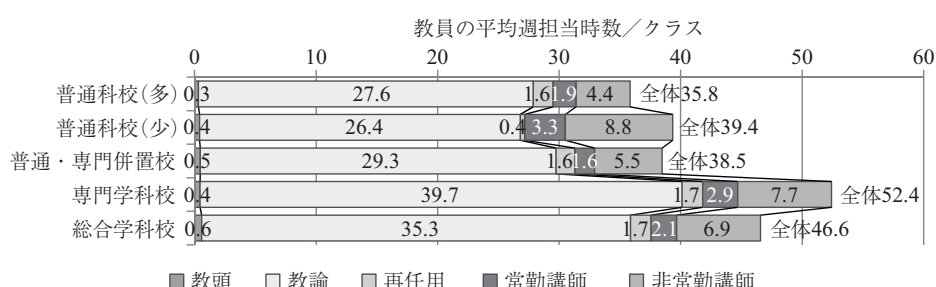


図5 学科ごとのクラス当たりの教員平均週担当時数

全体の時数が多いのは専門学科校で、次いで総合学科校であった。普通科校では、普通科校（少）の方が普通科校（多）よりも時数が多かった。生徒数が少ないだけでなく、時数の面でも手厚い体制だと言える。ただし、多いのは、ほぼ非常勤講師の時数の違いと一致する。

5 まとめ

愛知県立高等学校全日制における教員配置の現状をすべての共通教科及び専門教科に分けて職名別で調査した。その結果、芸術と家庭の順で教諭の人数の割合が低く、週担当時数については、芸術、情報、家庭の順に教諭の担当の割合が低いことが分かった。次に、共通教科の中で、情報は複数教科を兼務している教諭が他の教科と比べて圧倒的に多かった。また、教諭が担当している人数の割合と教諭が担当している週担当時数とを比較して後者が低い教科は情報だけであった。これらの少ない単位数のみ履修させている教科は、教諭が教科を専門的に教えていることが他の教科に比べて少なくなっていると言える。更に、学科の違いでは、専門学科、総合学科、普通科の順に配置されている教員人数が多くなっていた。また、クラス当たりの生徒数が少ない普通科は、クラス当たりの週担当時数も多くなっており、手厚い体制になっていることが分かった。

本論文においては、愛知県立高等学校のみを対象に調査したが、他の地域において検証することが今後の課題である。

付記

本論文の一部は、第39回教育システム情報学会全国大会（2014年9月12日、和歌山市）で発表した^[11]。

注

- 1) ここでは、非常勤講師を除いて授業を担当している教員の平均値を示している。授業時数には、教科だけでなくホームルーム活動や総合的な学習の時間の授業を含めているため、本論文での週担当時数とは単純には比較できない。
- 2) 2009年に学習指導要領が改訂されるまでは、「普通教育に関する各教科（普通教科）」とされていた。
- 3) 文献 [5] では、同じデータを用いて92.2%と示しており、若干異なる数値となっている。これは、文献 [5] においては、担当している教員を兼務の有無に関わらず一人ずつとして数えていること、共通教科情報科と専門教科情報科とを区別していないなど求め方に違いがあるためである。

参考文献

- [1] 工藤文三：“級編制と少人数指導形態が児童の学力に与える影響についての調査”，国立教育政策研究所（2012）
- [2] 文部科学省：“学校教員統計調査—平成25年度（中間報告）結果の概要—”，http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1349035.htm（参照日2014.9.1）
- [3] 長澤由喜子，荒井紀子，鎌田浩子他：“高等学校家庭科の履修単位数・教員配置にかかわる実態—全国高等学校家庭科指導主事2009年度調査を通して—”，日本家庭科教育学会誌，vol. 54，no. 3，pp. 185-194（2011）
- [4] 田村糸子：“高等学校における地学教育の現状と問題点”，日本地質学会，地質学雑誌，vol. 114，no. 4，pp. 157-162（2008）
- [5] 深谷和義：“情報科担当教員の情報科と他教科兼務の実態—愛知県立高等学校における現状—”，日本情報科教育学会誌，vol. 7，no. 1，pp. 21-28（2014）
- [6] 白石淳：“教科「福祉」を担当する教員が抱く職務上の困難に関する調査研究”，北海道医療大学看護福祉学部紀要，vol. 15，pp. 51-58（2008）
- [7] 文部科学省：“高等学校学習指導要領解説総則編”，東山書房（2009）
- [8] 愛知県立高等学校：“平成25年度学校経営案”（2013）（学校ごとに発行）
- [9] 文部科学省教職員課：“平成24年度公立学校教職員の人事行政の状況調査について 6. 教職員の再任用状況（平成25年度）”，教育委員会月報，vol. 65，no. 10，pp. 85-95（2014）
- [10] 深谷和義：“学習指導要領改訂後の愛知県立高等学校における共通教科情報科の実施状況”，日本情報科教育学会第7回全国大会，pp. 63-64（2014）
- [11] 深谷和義：“高等学校における共通教科担当教員配置の現状—情報科の状況を中心に—”，第39回教育システム情報学会全国大会，pp. 429-430（2014）